

- 5月の米求人件数は、市場予想を下回る水準に。しかし、昨年3月以降、求人数が失業者数を上回る状況が15カ月続いており、経営者が労働者の確保に苦勞する環境に変わりはないとみられる。
- 6月の米中小企業楽観度指数は前月から低下も、市場予想を小幅に上回った。中小企業の雇用や採用計画は非常に強い水準にとどまっているとの指摘もあり、米国の雇用の堅調さは足もとで継続か。

5月の米求人件数は市場予想を下回る

9日に米労働省が発表した求人労働異動調査(JOLTS)における、5月の求人件数は732万3千件と、市場予想の747万件(ブルームバーグ集計。以下、同じ。)を下回りました。内訳をみると、製造業やプロフェッショナル・ビジネスサービスは増加したものの、商業・輸送や教育サービスなどが減少しました。

こうした内容は、5月の雇用統計で非農業部門雇用者数の増加が前月比7万2千人と、3カ月ぶりの低水準にとどまったことと整合的といえます。

しかし、昨年3月以降、求人数が失業者数を上回る状況が15カ月続いています。今年5月はその差が140万を超えていることから、経営者が労働者の確保に苦勞する環境に変わりはないとみられます。

米中小企業の雇用は堅調

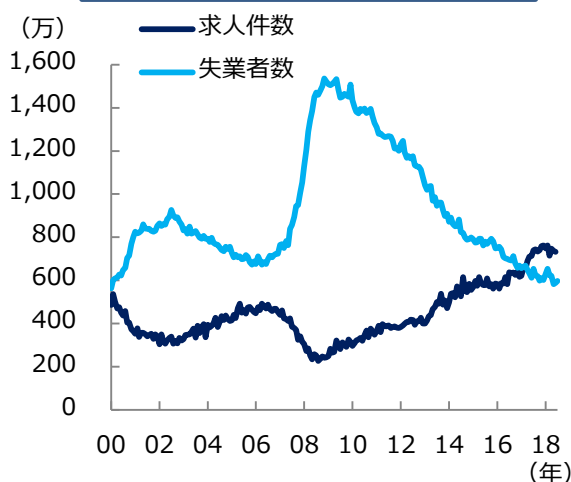
同日に発表された6月の中小企業楽観度指数は103.3と、前月の105.0から低下しましたが、市場予想の103.1を小幅に上回りました。

指数算出にあたっての調査回答をみると、売り上げの拡大を見込む比率や事業拡大の良い時期と捉える比率が低下しました。このほか、不確実性指数が2017年3月以来、2年3カ月ぶりの高水準となったことから、米中貿易摩擦など先行きをめぐる懸念が指数低下に影響した可能性があります。

ただし、中小企業の業界団体である全米独立企業連盟(NFIB)は、売上拡大やビジネス環境への期待は後退し、不確実性が増したものの、雇用や採用計画は歴史的に非常に強い水準にとどまっていると指摘しています。

こうしたこととあわせ、6月の雇用統計では非農業部門雇用者数が22万4千人と、5カ月ぶりの高水準を記録したことから、米国の雇用の堅調さは足もとで継続しているとみられます。

米 求人件数と失業者数の推移



※期間：2000年12月～2019年6月(月次)
季節調整済み、求人数は2019年5月まで

米 中小企業楽観度指数の推移



※期間：2001年6月～2019年6月(月次)

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。